

2025年3月27日

関係各位

会社名 日本鑄鉄管株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石毛俊朗  
(コード：5612、スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 長谷部 圭一  
(TEL. 03-3546-7675)

## ダクタイトイル鉄管（直管）※1 製造に係る事業の会社分割及び株式会社クボタとの製造合弁会社設立合意に関するお知らせ

2023年8月7日付で開示した「ダクタイトイル鉄管の製造合弁会社設立に向けて基本合意」において、日本鑄鉄管株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：石毛俊朗、以下 当社）は、株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区、代表取締役社長：北尾裕一、以下 クボタ）との間において、ダクタイトイル鉄管の効率的な生産に向けて生産設備を再編・統合し、ダクタイトイル鉄管（直管）の製造合弁会社（以下、「新会社」）の設立に向けた協議を進めていくことを公表するとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、当社において電気炉を導入することを公表しました。

今般、当社は2025年3月27日付けの取締役会において、クボタとの間でダクタイトイル鉄管（直管）の製造合弁会社の設立に関する契約（以下、「本契約」）を締結することを決議し、2025年3月27日に、当社とクボタで本契約の締結が完了いたしましたので、お知らせいたします。なお、本契約の締結にあたっては公正取引委員会に相談を行いつつ進めており、その結果、両社が申し出た措置を実施することを条件とすれば、独占禁止法上の問題がない旨の回答を得ております。

新会社の設立及びクボタの新会社への出資の方法は、当社が新会社を設立した上で当社のダクタイトイル鑄鉄管（直管）の製造に関する事業を新会社に吸収分割の方法により承継させた上で（以下、「本分割」）、当社が保有する新会社の株式の発行済株式のうちの一部（19.9%）をクボタに譲渡することによりクボタが新会社への出資（以下、「本出資」）を行うものですが、本分割及び本出資の実行に際しては、今後の詳細な検討を踏まえ、当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約、及び当社とクボタとの間で合弁契約を締結すること等を前提としています。なお、以下では当社及びクボタの両社を「当事者」と言います。

※1:原材料の鉄スクラップ等を溶かして鑄造する鉄製のパイプで耐久性・耐震性が高い。直管は直線型のもの。

### 1. 当該組織再編の目的

当社は、カーボンニュートラルへの取り組みとして2022年6月に電気炉建設チームを設置し、国の目指す排出CO2の削減目標の実現に向けて検討を進め、電気炉を導入し、キュボラ炉からの転換を図ることを2023年8月7日付けの取締役会にて決定し、同日付けで公表いたしました。

当社の主力製品であるダクタイトイル鉄管の需要はこの20年でほぼ半減しており、今後も老朽化に伴う更新需要はあるものの、大幅な需要の拡大は見込みにくい環境下にあり、業界全体の生産設備は過剰な状態にありますが、その一方で、ダクタイトイル鉄管は国内の水道の主要な管材として使用され、日本全国に約40万kmが埋設されており、国内の水道においては98%を超える高水準まで普及している公共性の高い製品となっています。そこで、当社とクボタは、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、生産設備を再編・統合することとし、具体的には、クボタの京葉工場の溶解・鑄造工程を休止し、同工場で生産している小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイトイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品をOEM供給する新会社を、本

出資を通じて2026年12月（目途）に当事者の合弁会社とすることなどを合意いたしました。

新会社は日本鑄鉄管久喜工場（埼玉県久喜市）のダクタイル鉄管（直管）の製造部門の事業を本分割を通じて分社化する形で当社から承継した上で、本出資により合弁会社化し（出資比率 日本鑄鉄管 80.1%、クボタ 19.9%）、日本鑄鉄管が販売する全てのダクタイル鉄管（直管）と、クボタが販売する小口径のダクタイル鉄管（直管の完成品及び半完成品）のOEM生産を行います。今後、当事者はこれらの新会社設立の準備等や生産体制の構築を進めてまいります。

## 2. 新会社の設立

### （1）設立する新会社の概要

当社が設立する新会社の概要は現時点で以下の予定ですが、詳細については、今後、当事者間で協議の上、決定次第お知らせいたします。

		新設分割設立会社
(1)	名称	未定
(2)	所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(3)	代表者の役職・氏名	未定
(4)	事業内容	ダクタイル鑄鉄管（直管）の製造と販売
(5)	資本金	300百万円（予定）
(6)	決算期	毎年3月31日
(7)	純資産及び総資産	未定
(8)	出資比率	（設立時）当社 100% （本出資後）当社 80.1%、クボタ 19.9%
(9)	資本関係	新会社設立時点での当社の出資比率は 100%となる予定です。なお、本出資により、新会社に対する当社の出資比率は 80.1%、クボタの出資比率は 19.9%となる予定です。
	人的関係	本出資後に、新会社の取締役として、当社が 4 名、クボタが 1 名をそれぞれ指名する予定です。また、新会社の監査役として、当社及びクボタがそれぞれ 1 名ずつ指名する予定です。
	取引関係	新会社の販売先は、当社とクボタのみ。当社にはダクタイル鉄管（直管）の完成品を、クボタには小口径（呼び径 75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品を販売する予定です。

## 3. 会社分割

### （1）本分割の要旨

#### ①本分割の日程

取締役会決議日	2026年5月（予定）
当事者間の本契約締結日	2026年5月（予定）
株主総会基準日公告日	2026年3月（予定）
株主総会基準日	2026年3月（予定）
株主総会決議日	2026年6月（予定）
本会社分割の効力発生日	2026年12月1日（目途）

当事者間で協議及び検討を進める中で、手続及び日程を変更する場合があります。

#### ②本分割及び本出資の方式

日本鑄鉄管の本事業を吸収分割の方法により新会社に承継させ、日本鑄鉄管の保有する新会社の株式の

発行済株式のうちの 19.9%をクボタに譲渡する方法とします。

③本分割に係る割当ての内容

新会社は、本分割に際し、本分割の対価として、普通株式 1,000 株を新たに発行し、当社に割当て交付します。

④本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本分割により増減する資本金

分割会社（当社）の資本金に変更はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

新会社は、下記 4.（1）記載のダクタイル鉄管（直管）の製造に係る事業に関して当社が有する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約に定めるものを継承します。

⑦債務履行の見込み

本分割の効力発生日以降において、新会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しています。

(2) 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社 (2024年3月31日時点)	承継会社
(1) 名称	日本鑄鉄管株式会社	未定
(2) 所在地	東京都中央区築地1丁目12番22号コンワビル	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石毛 俊朗	未定
(4) 事業内容	ダクタイル鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売事業、倉庫業、道路貨物運送業、産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業等	ダクタイル鑄鉄管（直管）の製造と販売
(5) 資本金	1,855百万円	300百万円（予定）
(6) 発行済株式数	3,293,074株	1,000株（予定）
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率/出資比率	JFEスチール株式会社 29.88% 東京瓦斯株式会社 10.37%	日本鑄鉄管株式会社 80.1%、 株式会社クボタ 19.9%
(9)	直前事業年度の経営成績及び財政状態（連結） 2024年3月末時点	
	純資産	9,771
	総資産	20,457
	1株当たり純資産	2,935.52
	売上高	16,859
	営業利益	860
	経常利益	896
	親会社株主に帰属する当期純利益	475
1株当たり当期純利益	147.87	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(3) 分割又は承継する事業部門の概要

①分割又は承継する部門の事業内容

ダクタイル鋳鉄管（直管）の製造を新会社が承継する予定です。

②分割又は承継する部門の経営成績

継承する部門は製造部門のみであり、これまでの製造部門としての経営成績はございません。

③分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

詳細については、今後、当事者間で協議の上、決定次第お知らせいたします。

(4) 本分割後の分割会社及び承継会社の状況

分割会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期並びに承継会社の所在地、事業内容、決算期及び資本金に変更はない見込みです。承継会社の名称、代表者の役職・氏名については現時点で未定ですが、決定次第お知らせいたします。

(5) 今後の見通し

両社の設備を集約することで、工場の生産性・収益性が向上する見込みです。

4. 合弁事業の開始

(1) 合弁事業の内容

当事者（当社及びクボタ）は本合弁事業開始後、新会社を共同で運営し、カーボンニュートラル対応として、国の目指す排出CO2の削減目標の実現に向けて検討を進めるとともに、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、ダクタイル鉄管（直管）の製造を行う合弁会社として、生産性向上や収益向上を図る取り組みを共同で進める方針です。

(2) 合弁会社の概要

上記「2. 新会社の設立」の「(1) 設立する新会社の概要」ならびに「3. 会社分割」の「(2) 分割当事会社の概要」及び「(4) 本分割後の分割会社及び承継会社の状況」に記載のとおりです。

(3) 合弁会社の業績見通し

新会社の業績見通しにつきましては、現時点では未定です。

(4) 本合弁事業の相手先概要

(1) 名 称	株式会社クボタ
(2) 所 在 地	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 北尾 裕一
(4) 事 業 内 容	農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等、パイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ等)に係る製品の製造・販売等
(5) 資 本 金	841億円
(6) 設 立 年	1890年
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.23%

(8) 当事会社間の関係			
資本関係	該当はありません。		
人的関係	該当はありません。		
取引関係	OEM受託、OEM委託などがございます。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結・IFRS基準）			
	22年12月期	23年12月期	24年12月期
純資産	2,102,488	2,416,067	2,739,766
総資産	4,765,053	5,359,247	6,018,665
1株当たり親会社の所有者に帰属する 持分（円）	1,576.30	1,851.75	2,155.29
売上高	2,676,980	3,020,711	3,016,281
営業利益	214,387	328,829	315,636
税引前利益	231,150	342,289	335,297
親会社の所有者に帰属する当期利益	156,472	238,455	230,437
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期利益（円）	131.06	201.74	197.61
1株当たり配当金（円）	44.00	48.00	50.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

(5) 本合弁事業の日程

本契約締結日	2025年3月27日
新会社の経営に関する契約の締結	2026年12月（目途）
本出資の払込日	2026年12月（目途）
本合弁会社の開始	2026年12月（目途）

(6) 今後の見通し

本合弁事業による業績への影響は、当社中期経営計画に合わせて公表予定です。

以上